

フィデリティ投信株式会社

6月8日(英国現地時間)に英国下院選挙が行われ、与党保守党が318議席を得たものの、単独では過半数以上(326議席)に届かなかった。メイ英首相は、「安定政権を樹立する」という当初の目標を逸し、「民主統一党(DUP)」「(10議席)の協力を得る方針を示しました。当資料では、今後の金融市場への影響についてコメントいたします。

選挙結果について 大方の予想に反し与党保守党が定数過半数割れ

選挙の結果、与党保守党は318議席を得て第1党としての地位は保ったものの、予想に反して単独では過半数以上(326議席)を割り込みました。一方、野党第1党の労働党は262議席を獲得して前回の232議席から躍進しました。メイ英首相が掲げていた「安定政権を樹立する」という当初の目標から逸する結果となり、選挙後、メイ英首相は、「民主統一党(DUP)」との連立を模索する考えを示しました。英国では、ハングパーラメント(宙づり議会:どの政党も過半数に達しない状態)となった場合、政権の優先権が第1党に優先されないため、労働党が他党と連立を組むことで実質与党になることも可能だからです。ただ、労働党が他党との連立を今のところ念頭においていない中、DUPも保守党との連立を志向しており、名目上は協力協定を結び、実質的に過半数を占める政権を目指すものと思われます。しかし、選挙後、英ポンドは対主要通貨で下落している通り、メイ英首相の保守党内の求心力にやや疑問符が付いたことで、英国のEU離脱交渉が難航する懸念や、英国経済への先行きに対する不安が増しています。

フィデリティ プロの視点 英国資産への見方



Dominic Rossi グローバル・チーフ・インベストメント・オフィサー

市場は与党勝利を予想していたため、英ポンドの急落はポジション修正の証左であろう。今後、政権運営や英国のEU離脱への交渉は以前より不安視され、当面は英国株式市場に対する懸念も増幅すると予想する。



Paras Anand 欧州株式 チーフ・インベストメント・オフィサー

英国政治への懸念は以前から大きく、市場にはある程度織り込み済みと考える。したがって、他国の市場と比較してバリュエーションは割安で推移しており、短期的な動きに惑わされず、ボトムアップにて長期的に投資妙味のある企業を組み入れる好機とも言える。



Eugene Philalithis マルチ・アセット ポートフォリオ・マネージャー

英ポンド資産に対して向かい風となろう。特にこれまで堅調に推移していたFTSE250(中小型株)に対し、英ポンド安からインフレ、消費減を引き起こす懸念も想定され、今後数カ月にならって厳しい市場となることも予想される。今後のEU離脱交渉も不透明である。



Ian Fishwick 債券 ポートフォリオ・マネージャー

EU離脱交渉はよりソフトとなり、そして財政はより緩和的となると予想され、英国債は今後軟調に推移する可能性がある。しかし、リスク回避の動き、低成長の継続、利回り資産の追求等、ある程度価格耐性があると思われる。英中央銀行も当面は緩和的であろう。

為替市場は英ポンド安へ、債券高、株高に

同選挙結果を経て、市場では英ポンドに対する不確実性が高まり、米ドルに対して大幅に英ポンド安が進みました。一方、英国の今後の政権運営に更なる懸念が台頭し、リスク回避の動きから長期債よりも短期債に買いがみられました。また、英国株式市場も選挙後一旦は売られたものの、英ポンド安の影響から、海外市場での売上比率が高いFTSE100が失地をほぼ回復しています。

英ポンドの推移(対米ドル)



英2・10年国債の推移



英国株式市場の推移



出所: 各種資料をもとにフィデリティ投信作成。両グラフは2017年1月2日～2017年6月9日。(株式は2017年1月3日から)

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.0844%(消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

FMA17061201 CSIS170612-3